



# 平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 エルナー株式会社

上場取引所 東

コード番号 6972 URL <http://www.elna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山崎 真哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務経理部長 (氏名) 安藤 正直

TEL 045-470-7252

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	13,953	3.9	510	81.5	160		348	
28年12月期第2四半期	14,519	6.8	280	970.2	350		748	

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 354百万円 ( %) 28年12月期第2四半期 549百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	5.74	
28年12月期第2四半期	13.21	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	24,387	1,437	5.8
28年12月期	25,382	791	3.0

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,414百万円 28年12月期 768百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期				0.00	0.00
29年12月期					
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,700	3.0	1,350	70.9	350		20		0.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	67,279,458 株	28年12月期	56,641,458 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	26,077 株	28年12月期	25,208 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	60,612,248 株	28年12月期2Q	56,617,349 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日～平成29年6月30日)における当社グループを取り巻く環境は、米国では回復基調が継続し欧州においても緩やかな回復傾向にあるものの、欧米の政治動向や中国及び新興国経済の成長鈍化などから先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高139億5千3百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業利益5億1千万円(前年同四半期比81.5%増)、経常損失1億6千万円(前年同四半期は経常損失3億5千万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失3億4千8百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億4千8百万円)となりました。

#### (セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、主に欧米車載関連顧客への売上が堅調に推移し、連結売上高65億6千1百万円(前年同四半期比0.9%増)となりました。利益面では円高や主要生産拠点の通貨がドルに対し上昇している影響などにより、連結営業利益6億3千3百万円(前年同四半期比11.5%減)となりましたが、営業利益率は9.6%と安定した収益を確保しております。

プリント回路事業におきましては、収益改善を目的とした低収益製品の受注辞退などから、連結売上高73億3千9百万円(前年同四半期比7.9%減)となりました。利益面では原材料の銅張積層板の価格上昇影響などから連結営業損失1億4千9百万円(前年同四半期は連結営業損失4億5千9百万円)となりましたが、国内外工場の合理化・生産性改善施策によるコスト低減などの効果により、国内工場の営業利益は前年第4四半期より黒字化が継続しております。結果としまして連結営業損益は前年同四半期比3億1千万円改善しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### [資産]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が7億4千7百万円減少し、固定資産が2億4千7百万円減少した結果、243億8千7百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の増加4億6百万円、受取手形及び売掛金の減少8億9千6百万円、有形固定資産の減少2億6千万円によるものであります。

#### [負債及び純資産]

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が12億9千7百万円減少し、固定負債が3億4千2百万円減少した結果、229億5千万円となりました。この主な要因は借入金の減少10億1千9百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上となりましたが、第三者割当による10億円の増資などにより、前連結会計年度末に比べ6億4千5百万円増加し、14億3千7百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の3.0%から5.8%となりました。

#### [キャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、4億6百万円増加し、16億5千8百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、7億2千9百万円(前年同四半期は19億7千4百万円の支出)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純損失2億8千万円となりましたが、減価償却費6億1百万円の計上および売上債権の減少8億2千万円による資金の増加があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、3億8千8百万円(前年同四半期は4億9千2百万円の支出)となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出3億7千6百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、4千6百万円(前年同四半期は13億1百万円の収入)となりました。この主な要因は、株式の発行による収入9億9千9百万円、短期借入金の純増減による支出6億1千5百万円、長期借入金の返済による支出3億5千5百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月14日に公表しました平成29年12月期連結業績予想を修正しております。

詳しくは、本日(平成29年8月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,702	2,108
受取手形及び売掛金	8,044	7,147
商品及び製品	2,346	2,022
仕掛品	1,704	1,732
原材料及び貯蔵品	1,800	1,979
その他	396	257
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	15,985	15,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,139	3,019
機械装置及び運搬具（純額）	2,290	2,135
土地	2,171	2,172
建設仮勘定	148	194
その他（純額）	1,084	1,051
有形固定資産合計	8,834	8,573
無形固定資産	135	131
投資その他の資産		
投資有価証券	83	88
その他	343	355
投資その他の資産合計	427	444
固定資産合計	9,396	9,148
資産合計	25,382	24,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,290	4,856
短期借入金	4,936	4,271
1年内返済予定の長期借入金	518	312
未払法人税等	178	111
引当金	30	28
その他	1,502	1,577
流動負債合計	12,457	11,159
固定負債		
長期借入金	9,847	9,698
再評価に係る繰延税金負債	133	133
退職給付に係る負債	839	814
その他	1,312	1,144
固定負債合計	12,133	11,791
負債合計	24,590	22,950
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,511	4,011
資本剰余金	498	998
利益剰余金	△3,569	△3,917
自己株式	△4	△4
株主資本合計	435	1,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	12
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	310	310
為替換算調整勘定	0	△12
退職給付に係る調整累計額	16	17
その他の包括利益累計額合計	333	326
新株予約権	23	23
純資産合計	791	1,437
負債純資産合計	25,382	24,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	14,519	13,953
売上原価	12,737	11,971
売上総利益	1,782	1,982
販売費及び一般管理費	1,501	1,472
営業利益	280	510
営業外収益		
受取利息	2	1
為替差益	9	—
その他	7	6
営業外収益合計	19	8
営業外費用		
支払利息	380	369
為替差損	—	83
支払手数料	174	135
その他	96	90
営業外費用合計	650	679
経常損失(△)	△350	△160
特別利益		
固定資産処分益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産処分損	1	0
独占禁止法関連損失	279	120
特別損失合計	280	120
税金等調整前四半期純損失(△)	△628	△280
法人税、住民税及び事業税	105	60
法人税等調整額	14	6
法人税等合計	120	67
四半期純損失(△)	△748	△348
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△748	△348

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△748	△348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	3
繰延ヘッジ損益	△4	0
土地再評価差額金	8	—
為替換算調整勘定	201	△12
退職給付に係る調整額	6	1
その他の包括利益合計	198	△6
四半期包括利益	△549	△354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△549	△354
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△628	△280
減価償却費	717	601
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
製品補償引当金の増減額(△は減少)	—	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23	△26
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	380	369
為替差損益(△は益)	△209	△14
固定資産除売却損益(△は益)	△1	0
独占禁止法関連損失	279	120
売上債権の増減額(△は増加)	△2,101	820
たな卸資産の増減額(△は増加)	△484	112
仕入債務の増減額(△は減少)	757	△339
その他	213	△22
小計	△1,103	1,336
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△394	△300
独占禁止法関連損失の支払額	△387	△181
法人税等の支払額	△92	△127
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,974	729
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1	—
固定資産の取得による支出	△511	△376
固定資産の売却による収入	2	3
その他	17	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492	△388
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,494	△615
長期借入れによる収入	9,998	—
長期借入金の返済による支出	△7,070	△355
株式の発行による収入	—	999
リース債務の返済による支出	△101	△46
セールアンド割賦バック取引による支出	△29	△29
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,301	△46
現金及び現金同等物に係る換算差額	511	111
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△654	406
現金及び現金同等物の期首残高	2,389	1,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,735	1,658

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年4月24日付で、南通江海電容器股份有限公司から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が499百万円、資本準備金が499百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が4,011百万円、資本剰余金が998百万円となっております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	コンデンサ	プリント回路	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,500	7,967	52	14,519	—	14,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,500	7,967	52	14,519	—	14,519
セグメント利益又は損失(△)	715	△459	24	280	—	280

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	コンデンサ	プリント回路	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,561	7,339	53	13,953	—	13,953
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,561	7,339	53	13,953	—	13,953
セグメント利益又は損失(△)	633	△149	25	510	—	510

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第2四半期連結累計期間における連結営業利益の金額が一定の水準を下回ったこと及び連結経常損失を計上したことにより、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触いたしました。当該状況により、当第2四半期連結会計期間末において継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、シンジケートローンに参加する全ての金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。